

令和8年1月市議会臨時会付議件名

① 予 算	3 件
② 報 告	1 件
合 計	4 件

区 分	件 名
第1号議案	令和7年度長崎市一般会計補正予算（第7号）
第2号議案	令和7年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第3号）
第3号議案	令和7年度長崎市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
第1号報告	専決処分について（令和7年度長崎市一般会計補正予算（第6号））

令和7年度各会計別予算額調（令和8年1月議会）

(単位:千円)

会計別		現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	【参考】 令和6年度 同期予算額 (1月9号補正後)	対前年度 同期伸率
		金額	構成比		金額	構成比			
一般会計	248,755,694	62.4	%	4,515,909	253,271,603	62.8	4.9	244,265,866	3.7
特別会計	観光施設事業	387,236	0.1	2,319	389,555	0.1	16.2	461,782	▲15.6
	国民健康保険事業	50,462,515	12.7	-	50,462,515	12.5	0.5	55,009,795	▲8.3
	土地取得	1,592,618	0.4	-	1,592,618	0.4	-	3,767,350	▲57.7
	中央卸売市場事業	256,735	0.1	-	256,735	0.1	0.8	282,447	▲9.1
	駐車場事業	127,380	0.0	14	127,394	0.0	0.0	213,378	▲40.3
	財産区	47,182	0.0	-	47,182	0.0	-	43,769	7.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	54,255	0.0	-	54,255	0.0	-	65,900	▲17.7
	介護保険事業	50,930,407	12.8	-	50,930,407	12.6	1.8	49,878,853	2.1
	診療所事業	402,910	0.1	-	402,910	0.1	▲2.4	409,316	▲1.6
	後期高齢者医療事業	7,565,599	1.9	-	7,565,599	1.9	0.0	7,229,217	4.7
公営企業会計	長崎市立病院機構病院事業債管理	861,110	0.2	-	861,110	0.2	-	1,079,500	▲20.2
	小計	112,687,947	28.3	2,333	112,690,280	27.9	1.1	118,441,307	▲4.9
	水道事業	15,317,733	3.8	-	15,317,733	3.8	▲0.1	17,158,229	▲10.7
下水道事業	下水道事業	22,076,521	5.5	-	22,076,521	5.5	▲0.1	20,726,569	6.5
	小計	37,394,254	9.4	-	37,394,254	9.3	▲0.1	37,884,798	▲1.3
合計		398,837,895	100.0	4,518,242	403,356,137	100.0	3.4	400,591,971	0.7

令和7年度1月補正予算について

■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 物価高騰対策に係るもの	4,515,909	2,333	-	4,518,242
合 計	4,515,909	2,333	-	4,518,242

※特別会計は「観光施設事業特別会計」及び「駐車場事業特別会計」。

令和7年度補正予算歳出事業別内訳（令和8年1月議会）

I 一般会計予算

4,515,909 千円

事 業 名	補 正 額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他の 内訳	一般財源	担当課
		内容					
2款～4款、6款～8款及び 10款共通	13,414						
1 指定管理者に対する光熱費高騰支援	13,414						
	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他の 内訳	一般財源	
	13,414	8,048	-	-	-	5,366	
		電気・ガス料金や燃料費などの光熱費の高騰により、施設の管理運営に与える影響が継続していることから、安定した施設の管理運営を行うため、指定管理者に対して、運営状況に応じて支援を行うもの。					
		<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 長崎市民会館、長崎ペンギン水族館など 計133施設（※） ※長崎県と共同設置している長崎歴史文化博物館を含む ※特別会計予算計上施設を含む 					
3 款 民 生 費(上記共通以外)	3,068,445						
2 長崎市民特別給付金給付事業費	2,525,595						
(1) 長崎市民特別給付金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他の 内訳	一般財源	
	1,950,000	1,950,000	-	-	-	-	
		物価高騰の影響が長期化していることから、誰もが実感を持つる支援を行うため、全市民に対して、長崎市独自の給付金を給付するもの。					
		<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市民 ・対象者数 約390,000人（R7.1.1時点） ・給付額 市民一人当たり5千円 ・支給開始時期 令和8年3月末頃から順次 					
							臨時特別給付金室

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
(2) 住民税非課税世帯特別給付金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	臨時特別給付金室
	332,500	332,500	-	-	-	-	
		物価高騰の影響を特に受けている住民税非課税世帯を支援するため、長崎市独自の給付金を給付するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯 住民税非課税世帯 ・対象世帯数 約66,500世帯 ・給付額 一世帯当たり5千円 ・支給開始時期 令和8年3月末頃から順次 					
(3) 事務費	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	243,095	243,095	-	-	-	-	
		長崎市民特別給付金、住民税非課税世帯特別給付金に係る事務費。					
3 子育て支援推進費	1,180						こども政策課
子ども食堂緊急支援事業費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	1,180	708	-	-	-	472	
		物価高騰の影響が続いている中でも、子ども食堂を安定的・継続的に運営できるよう、運営団体に対して補助金を交付するもの。					
4 長崎市民特別給付金給付事業費	541,670						
(1) 子育て世帯特別給付金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	538,060	538,060	-	-	-	-	
		物価高騰の影響を特に受けている子育て世帯を支援するため、長崎市独自の給付金を給付するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 0歳～高校3年生相当の児童 (H19.4.2～R8.3.31の間に出生した児童) ・対象者数 約53,806人 ・給付額 児童一人当たり1万円 ・支給開始時期 令和8年2月 					

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
(2) 事務費	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	こども政策課
	3,610	3,610	-	-	-	-	
	子育て世帯特別給付金に係る事務費。						

4款 衛生費(上記共通以外) 137,958

5 地域医療推進費	6,300						地域医療室	
医療機関物価高騰緊急支援事業費	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	6,300	3,780	-	-	-	2,520		
	医療機関等への物価高騰対策支援にかかる県と市の役割分担のもと、長崎みなとメディカルセンターに対して、電気・ガス・食材料費の物価上昇分の一部を補助するもの。							
	・現計予算額 6,300千円							
6 地球温暖化対策推進費	110,473						ゼロカーボンシティ 推進室	
省エネルギー家電製品等購入費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	110,473	66,257	-	-	44	44,172		
	物価高騰への支援と「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みの推進のため、エネルギー消費性能が優れた省エネ家電等への買換え費用を補助するもの。							
	・現計予算額 44,395千円							
7 【補助】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金	21,185							
再生可能エネルギー設備等	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	21,185	12,702	-	-	15	8,468		
	物価高騰への支援と「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みの推進のため、電気自動車等の購入費用を補助するもの。							
	・現計予算額 47,823千円							

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
6款 農林水産業費(上記共通以外)	219,991						
8 農業振興費負担金・補助金	11,104						
(1) 長崎びわ生産推進事業費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	農林振興課
	4,600	2,760	-	-	-	1,840	
		びわ生産者の負担軽減を図るため、生産者が組織する団体に対して、びわ生産で使用する二重袋購入費を補助するもの。					
		・現計予算額 2,412千円					
(2) 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	6,504	3,902	-	-	-	2,602	
		施設園芸農家の負担軽減を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業に加入している者に対して、施設園芸セーフティネット構築事業積立金の一部を補助するもの。					
9 【単独】農業振興施設整備事業費補助金	64,800						
地域特産農産物生産高度化支援施設	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	64,800	38,880	-	-	-	25,920	
		農業者の負担軽減を図るため、農業協同組合及び農業者の組織する団体に対して、生産や加工に必要となる機械器具整備や出荷に係るスマート化の施設整備等の費用を補助するもの。					
10 畜産業費負担金・補助金	11,440						
畜産用飼料価格高騰対策費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	11,440	6,864	-	-	-	4,576	
		畜産経営者の負担軽減を図るため、配合飼料価格安定制度に入っている者に対して配合飼料価格安定制度積立金等の一部を補助するとともに、JA長崎せいひ長崎地区肥育牛部会(「長崎和牛・出島ばらいろ」生産者団体)に対して粗飼料購入費を補助するもの。					

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課	
		内容						
11 水産業振興費負担金・補助金	44,147							
漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	水産振興課	
	44,147	26,488	-	-	-	17,659		
		漁業経営者の負担軽減を図るため、漁業者等に対して、国の漁業経営セーフティーネット構築事業において漁業者等が積み立てる積立金の一部を補助するもの。						
12 【単独】水産業振興対策事業費補助金	88,500							
漁業経営基盤強化支援費	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	88,500	53,100	-	-	-	35,400		
		漁業者等の経営基盤強化を図るため、漁協及び漁業者に対して、漁協設備、漁業資材（漁網・筏・フロート等）及びスマート機器の導入等にかかる費用を補助するもの。						
7款 商工費(上記共通以外)		987,319						
13 中小企業対策費	425,000						新産業推進課	
(1) チャレンジ企業応援事業費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	290,000	174,000	-	-	-	116,000		
		市内事業者における持続的・構造的な質上げ環境整備につなげるため、新事業展開、新製品開発、生産性向上及び業務効率化に係る費用を補助するもの。						
(2) 省エネ設備等更新支援補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	75,000	45,000	-	-	-	30,000		
		市内中小事業者における物価高騰への支援のため、工場等におけるエネルギー消費効率の高い機械設備などの更新に係る費用を補助するもの。						

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
(3) 職場環境改善事業費補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	新産業推進課
	60,000	36,000	-	-	-	24,000	
		市内中小事業者における人材の確保と定着支援のため、事業者が実施する工場への空調設備や換気装置の設置、遮断熱対策に係る費用を補助するもの。					
14 地域消費喚起対策費	560,000						商業振興課
商店街等プレミアム付商品券発行支援費 補助金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	560,000	147,761	280,000	-	-	132,239	
		県と協調し、商店街等が実施するプレミアム付商品券等の発行を拡充して支援することで、市民の生活支援と市内事業者の売上増に繋げ、地域のにぎわいの創出と活性化を図るもの。 補助対象者：商店街等 補助率：9/10 補助上限額：紙の商品券導入の場合は22,000千円 電子商品券導入の場合は25,000千円 ・現計予算額 40,500千円					
15 繰出金	2,319						観光政策課
観光施設事業特別会計繰出金	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	2,319	1,391	-	-	-	928	
		観光施設事業特別会計における、指定管理者に対する光熱費高騰支援に係る繰出金を増額するもの。					

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
		内容					
8款 土木費(上記共通以外)	88,782						
16 都市交通対策費	30,168						
公共交通運転士確保等支援費補助金	補正額 30,168	国庫支出金 18,100	県支出金 -	市債 -	その他 -	一般財源 12,068	
		持続可能な公共交通の構築を図るため、公共交通事業者が行う二種免許取得助成や採用活動、職場環境改善に対する費用を補助するもの。					
17 繰出金	14						
駐車場事業特別会計繰出金	補正額 14	国庫支出金 8	県支出金 -	市債 -	その他 -	一般財源 6	
		駐車場事業特別会計における、指定管理者に対する光熱費高騰支援に係る繰出金を増額するもの。					
18 【単独】都市交通対策事業費補助金	58,600						
公共交通バリアフリー車両導入	補正額 58,600	国庫支出金 35,160	県支出金 -	市債 -	その他 -	一般財源 23,440	
		公共交通サービス向上を図るため、ノンステップバスやユニバーサルデザイン(UD)タクシーなどのバリアフリー車両の導入費用に対し、国と協調して補助するもの。					

※ 一般会計の繰越明許費は、「長崎市民特別給付金給付事業費（長崎市民特別給付金）」など20件を計上。

Ⅱ 特別会計予算

2,333 千円

事業名	補正額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	担当課		
		内容							
1 観光施設事業特別会計	2,319						観光政策課		
グラバー園管理費 グラバー園運営費	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	2,319	-	-	-	-	2,319			
		電気料金の高騰により、施設の管理運営に与える影響が継続していることから、安定した施設の管理運営を行うため、指定管理者に対して、運営状況に応じて支援を行うもの。							
・現計予算額 72,132千円									
2 駐車場事業特別会計	14						土木企画課		
駐車場管理費 駐車場管理運営費	補正額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	14	-	-	-	-	14			
		電気料金の高騰により、施設の管理運営に与える影響が継続していることから、安定した施設の管理運営を行うため、指定管理者に対して、運営状況に応じて支援を行うもの。							
・現計予算額 46,551千円									

重点支援地方交付金を 活用した物価高騰対策について

令和8年1月

重点支援地方交付金

1 交付金名 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

2 交付金の目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援を行うためのもの。

3 補助率 10/10（全額補助）

4 長崎市への交付額 約42億円

長崎市の主な物価高騰対策（生活者支援）

食料品や家具・家事用品（家電など）の価格が上昇

生活必需品の負担が増し、家計や消費活動に大きく影響



物価高騰対策（生活者支援）の考え方

物価高騰の影響を受けている市民にスピード感を持って、誰もが実感できる支援をお届けします。

3つの柱で支援を実施

1 暮らしを守る直接的な支援

市民1人当たり5,000円を給付。

住民税非課税世帯には更に1世帯当たり5,000円を給付。

→ 生活への負担軽減を図ります。

3月末頃から順次給付開始

2 消費下支えを通じた生活者支援

商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援。

商店街等において随時実施

→ 消費を下支えし、地域内での消費を誘導して、地域経済の活性化を図ります。

3 子育て世帯への応援強化

国の給付（子ども1人当たり2万円）に加え、市独自で1万円を上乗せ給付。

2月頃から随時給付開始

→ 子育て世帯をしっかりサポートし、応援します。

長崎市の主な物価高騰対策（生活者支援）

物価高騰の中でも安心して暮らせるまちに
～生活を守り、地域を元気にするための支援～

一般世帯

- ・ 現金給付（約19.5億円）
※ 1人当たり5,000円
- ・ <電子・紙>商店街等プレミアム付商品券（約5.6億円）
- ・ 省エネルギー家電製品等購入費補助金（約1.1億円）
- ・ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金（約0.2億円）
(電気自動車購入等)

住民税非課税世帯

(年金生活の高齢者夫婦、収入が少ないひとり親世帯・単身世帯など)

- ・ 現金給付（約3.3億円）
※ 1世帯当たり5,000円
対象は令和7年度住民税非課税世帯

子育て世帯

- ・ 【国】 子ども1人当たり2万円
※令和7年12月19日付けで補正予算専決処分済み
- ・ 【市】 子ども1人当たり1万円（約5.4億円）
- ・ 子ども食堂への緊急支援補助金（118万円）

【国・市】小中学校等における学校給食費の支援

【市】民間保育所等副食費の支援

※事業費については、当初予算に計上予定

長崎市の主な物価高騰対策（事業者支援）

背景（影響）

エネルギー・燃料・資材・食料品などの価格高騰により、事業コストが増加



物価高騰対策（事業者支援）の考え方

物価高騰の影響を受けている事業者の負担軽減・影響緩和を図るとともに、中小企業や一次産業など市内産業の将来に向けた経営基盤の強化に取り組む

各分野に支援

1 中小企業・小規模事業者の経営強化支援

売上増加や経営の多角化に資する新たな取組みを支援。

→ 市内企業の持続的な成長を支えます。

2 漁業・農業・畜産事業者の支援

燃油・資材等の価格高騰の影響を緩和し、生産・経営基盤の安定化を図る取組みを支援。

→ 漁業・農業・畜産業の地域の基幹産業を守ります。

3 その他の事業者支援

燃料費や人件費などのコスト高騰による経営負担を軽減し、地域交通の維持等を図る。

→ 地域住民の移動手段を維持するための交通事業者支援等を実施します。

長崎市の主な物価高騰対策（事業者支援）

中小企業・小規模事業者

約4.3億円

- ・ チャレンジ企業応援事業費補助金
- ・ 省エネ設備等更新支援補助金
- ・ 職場環境改善事業費補助金

漁業・農業・畜産事業者

約2.2億円

- ・ 漁業経営基盤強化支援費補助金
- ・ 地域特産農産物生産高度化支援費補助金
- ・ 畜産用飼料価格高騰対策費補助金

など

その他の事業者

約1.1億円

- ・ 公共交通運転士確保等支援費補助金
- ・ 指定管理者への光熱費高騰支援
- ・ 医療機関物価高騰緊急支援

など

物価高騰対策一覧

対象	令和8年1月補正分	【参考】長崎県が実施する主な支援事業
生活者支援	<p>全 市 民</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 長崎市民特別給付金※¹／市民への現金給付 1, 950, 000千円 ◆ 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 560, 000千円 ◆ 省エネルギー家電製品等購入費補助金 110, 473千円 ◆ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 21, 185千円 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ プレミアム商品券等の発行支援 ◆ 一般消費者のLPガス価格高騰分への支援
	<p>住 民 税 非 課 税 世 帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民税非課税世帯特別給付金※² ／住民税非課税世帯への現金給付 332, 500千円 	—
	<p>子 育 て 世 帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 子育て世帯特別給付金 541, 670千円 ◆ 子ども食堂緊急支援事業費補助金 1, 180千円 	—
	<p>そ の 他</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ※1・2に係る事務費 243, 095千円 	—
	<p>計</p> <p style="text-align: right;">① 3, 760, 103千円</p>	—

物価高騰対策一覧

対象	令和8年1月補正分	【参考】長崎県が実施する主な支援事業
事業者支援	全事業者 ◆ チャレンジ企業応援事業費補助金 290,000千円 ◆ 省エネ設備等更新支援補助金 75,000千円	◆ 事業者のLPGガス価格高騰分支援 ◆ 特別高圧の電気代高騰分への支援
	製造業・建設業・運送業 ◆ 職場環境改善事業費補助金 60,000千円	-
	医療機関 ◆ 医療機関物価高騰緊急支援事業費 6,300千円 ※長崎みなどメディカルセンター分 その他県内医療機関に対しては県において支援	◆ 県内医療機関への支援
	漁業 ◆ 漁業経営基盤強化支援費補助金 88,500千円 ◆ 漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金 44,147千円	◆ 漁業者への燃油高騰対策支援 ◆ 養殖業者への飼料高騰対策支援
	農業・畜産業 ◆ 地域特産農産物生産高度化支援費補助金 64,800千円 ◆ 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 6,504千円 ◆ 長崎びわ生産推進事業費補助金 4,600千円 ◆ 畜産用飼料価格高騰対策費補助金 11,440千円	◆ 畜産農家への飼料高騰対策支援
	公共交通 ◆ 公共交通バリアフリー車両導入事業費補助金 58,600千円 ◆ 公共交通運転士確保等支援費補助金 30,168千円	◆ 公共交通事業継続への支援 ◆ 貨物運送事業継続への支援
	その他 ◆ 指定管理者への光熱費高騰支援 15,747千円 ◆ 上記に係る特別会計への繰出金 2,333千円	◆ 高齢者・障害者施設等への支援 ◆ 私立学校・専修学校等への支援 ◆ 私立幼稚園・認可外保育施設・児童養護施設等への支援 など
	計 ② 758,139千円	-
合計	① + ② = 4,518,242千円	19

- 物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、**重点支援地方交付金の更なる追加**を行う
- **食料品の物価高騰に対する特別加算**を措置するとともに、**中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援**のメニューを追加するなど、国が推奨事業を提示

重点支援地方交付金

生活者支援

- ①食料品の物価高騰に対する特別加算**
例) プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、現物給付
- ②物価高騰に伴う低所得者世帯支援・高齢者世帯支援**
例) LPガス使用世帯への給付等の支援
- ③物価高騰に伴う子育て世帯支援**
例) 小中学校等における学校給食費の支援
- ④消費下支え等を通じた生活者支援**
例) 水道料金の減免
- ⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援**
例) 省エネ性能の高いエアコン・給湯器への買い換え支援

事業者支援

- ①中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備**
例) 経営指導員による伴走支援
・生産性向上に向けた補助
・公共調達における価格転嫁の円滑化
- ②医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援**
例) エネルギー・食料品価格の高騰分の支援
- ③農林水産業における物価高騰対策支援**
例) 飼料高騰の影響受ける酪農経営の負担軽減の支援
・農業水利施設の電気料金高騰に対する支援
- ④中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援**
例) 特別高圧やLPガスの価格高騰分を支援
・中小企業の省エネの取組支援
- ⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援**
例) 地域に不可欠な交通手段の確保
・地域観光事業者の物価高騰に対する影響緩和

地方公共団体発注の公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応

関連する法令・予算

・物価高に大きく影響を受ける家計・事業者等を支援する「重点支援地方交付金」(予算／内閣府)

20

重点支援地方交付金・推奨事業メニュー <追加額 2.0兆円>

○ 推奨事業メニュー2.0兆円(うち食料品の物価高騰に対する特別加算:0.4兆円)

生活者支援	事業者支援
<p>① 食料品の物価高騰に対する特別加算</p> <p>米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するためのプレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、食料品の現物給付などの支援</p>	<p>⑥ 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備</p> <p>経営指導員による伴走支援、生産性向上に向けた補助や金融支援、一定以上の賃上げに向けた取組を行う事業者への支援、中央最低賃金審議会の目安を上回る最低賃金引上げを行う地域の事業者への補助、公共調達における価格転嫁の円滑化などの支援</p>
<p>② 物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援</p> <p>低所得者世帯・高齢者世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)や灯油をはじめエネルギー、水道料金等の物価高騰による負担を軽減するための支援</p>	<p>⑦ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援</p> <p>医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)</p>
<p>③ 物価高騰に伴う子育て世帯支援</p> <p>物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援</p> <p>※ 低所得のひとり親世帯への給付金等の支援や、こども食堂に対する負担軽減のための支援、ヤングケアラーに対する配食支援等也可能。</p>	<p>⑧ 農林水産業における物価高騰対策支援</p> <p>配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援</p>
<p>④ 消費下支え等を通じた生活者支援</p> <p>物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付、水道料金の減免などの支援</p> <p>※ 物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能。</p>	<p>⑨ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援</p> <p>特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援</p>
<p>⑤ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援</p> <p>家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援</p>	<p>⑩ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援</p> <p>地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援</p>

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用や、地方公共団体発注の公共調達における労務費(実質的な賃上げにつながるもの)を含めた契約単価の引上げなど価格転嫁の円滑化のための活用も可能。